

第

2

章

首都圏の現況

第1節

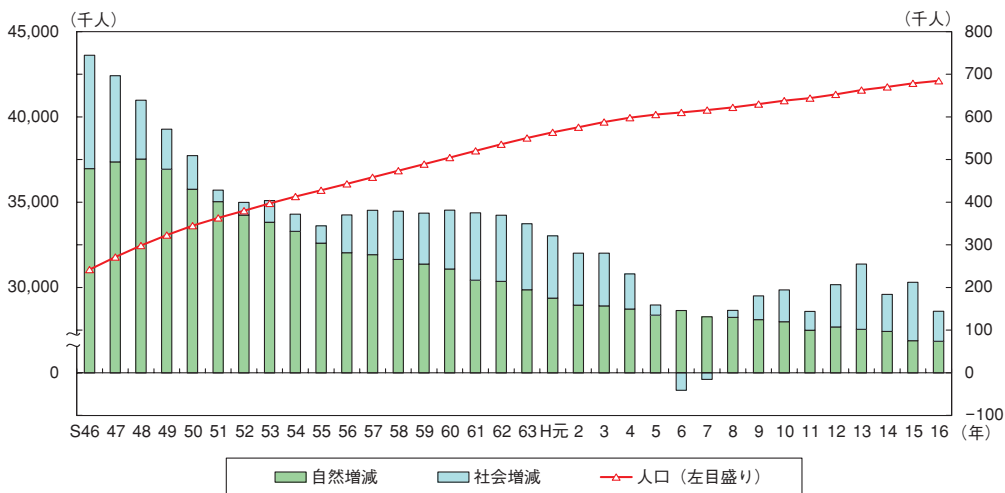
人口・世帯数の状況

首都圏の人口は一貫して増加しており、平成16年10月1日現在4,212万人で、全国の33.0%を占めている。

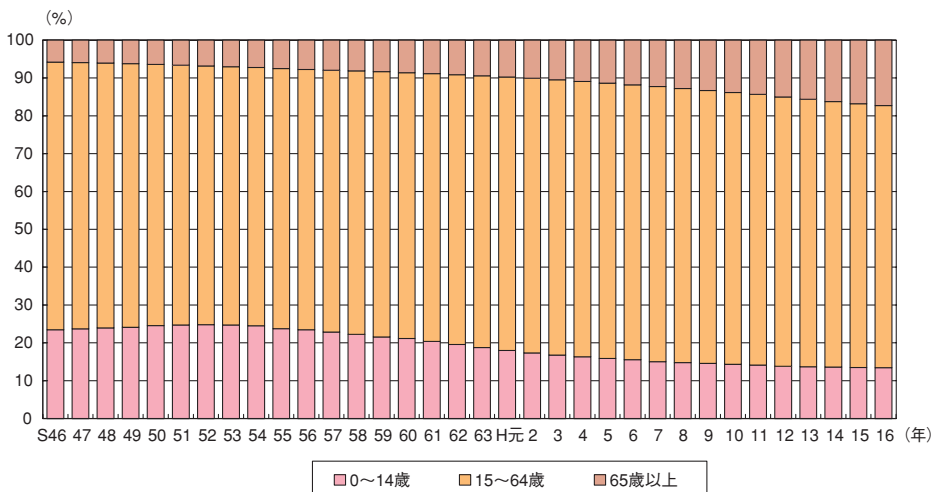
出生数から死亡数を引いた「自然増減」は一貫して増加しているが、その増加数は鈍化しており、平成16年は7.4万人増となっている。転入数から転出数を引いた「社会増減」は平成6、7年を除き増加しており、特に近年では「自然増減」を上回る年もあり、平成16年はほぼ同数の7.1万人増となっている（図表2-1-1）。

平成16年の人口を年齢3区分別の割合でみると、0～14歳人口は13.4%で、昭和53年以来の減少が続いている。15～64歳人口は69.3%で、ここ10年ほど若干減少傾向にある。一方、65歳以上人口は17.3%で、過去最高となった（図表2-1-2）。

図表2-1-1 首都圏の人口、自然増減、社会増減の推移



図表2-1-2 年齢3区分別首都圏人口割合の推移



資料：図表2-1-1、図表2-1-2とも「国勢調査」（総務省）及び「10月1日推計人口」（総務省）により国土交通省国土計画局作成

首都圏の世帯数は、平成16年3月31日現在1,717万世帯で、全国の34.4%を占めている（住民

基本台帳ベース。「住民基本台帳人口要覧」(総務省)。

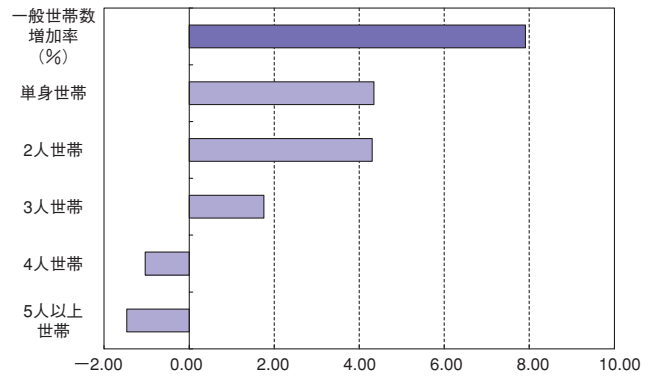
一般世帯(寮の学生、病院の入院者などを除く。)についてみると、平成7年から12年にかけての人口増加率は2.1%であるのに対して、世帯数増加率は7.9%であり、世帯の小規模化が進んでいる(国勢調査ベース。以下、この節同じ)。世帯数増加率をどれだけ押し上げたかを示す寄与度を世帯人員別にみると、世帯人員が少なくなるほど寄与度は大きくなっている。単身世帯と2人世帯の寄与度はそれぞれ4.34、4.30であり、これらの世帯数の大幅な増加が世帯数増加率を押し上げた主な要因となっている(図表2-1-3)。

単身世帯数の増加率は、平成7年から12年にかけて15.2%である。同増加率に対する寄与度を年齢階級別にみると、65歳以上の寄与度が6.77と最も大きくなっており、この5年間で65歳以上単身世帯数が大幅に増加したことがわかる(図表2-1-4)。

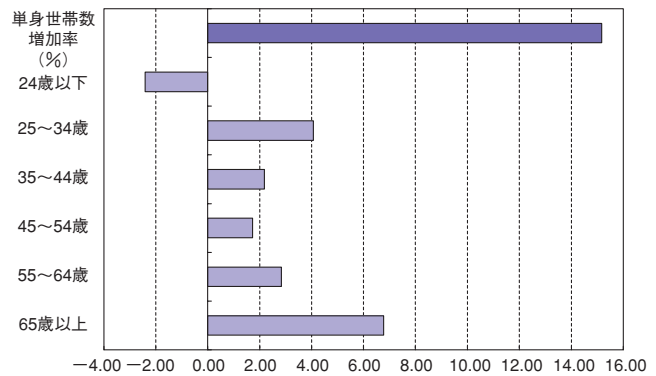
首都圏における65歳以上単身世帯数は、平成12年10月1日現在88.1万世帯となっている。これを65歳以上人口に占める割合で見ると、14.2%となっている(P148資料1-3参照)。

65歳以上人口に占める単身世帯数の割合を市区町村別にみると、平成12年では東京都心部を中心に高くなっている。また、平成7年と比べてその割合は、おおむね首都圏全域にわたり高まっている(図表2-1-5)。

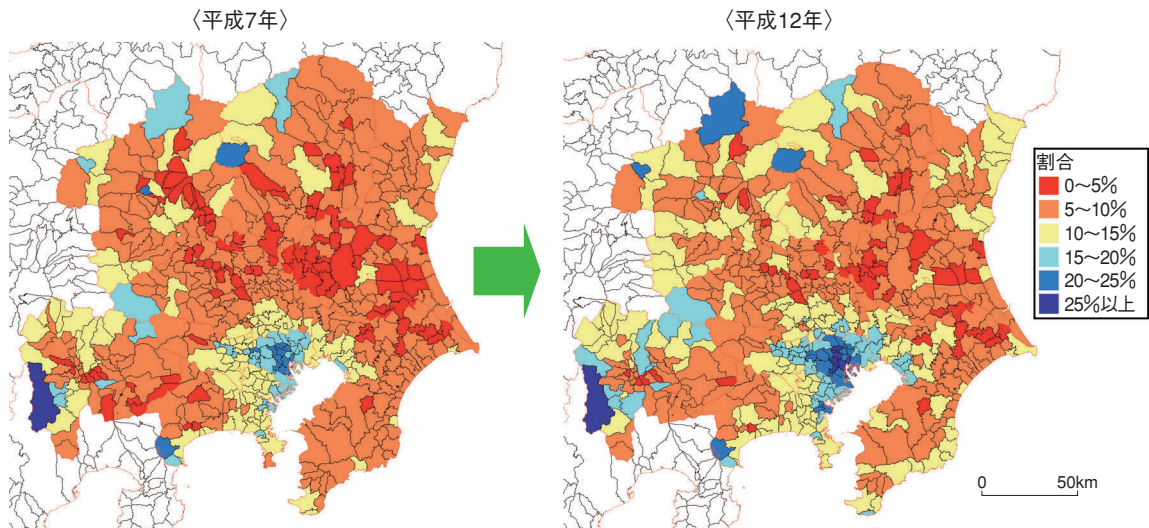
図表 2-1-3 平成7年から12年の一般世帯数増加率に対する世帯人員別寄与度(首都圏)



図表 2-1-4 平成7年から12年の単身世帯数増加率に対する年齢階級別寄与度(首都圏)



図表 2-1-5 市区町村別65歳以上人口に占める単身世帯数の割合



資料：図表2-1-3、図表2-1-4、図表2-1-5とも「国勢調査」(総務省)により国土交通省国土計画局作成